

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S63~			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名		06	地域組織活動育成事業
問合先		担当課(室)	民生部子ども課
職・氏名			子ども福祉係長 藤田 政宣
電話			0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	母親の連帯組織(母親クラブ)など児童健全育成に寄与する自主的な団体(保護者がおおむね30人以上)
目的(何のために)	家庭児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加による地域組織活動を促進する。
行政活動(どのような方法で)	組織に対し、その活動費の助成を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	積極的な参加を促し活動が活発化することで、事業目的により一層の効果を上げる。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
交付団体数	団体	11	11	10
会員数	人	514	456	397
活動回数	回	364	379	230

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費				
直接事業費	千円	2,079	1,663	1,520
必要人員	人	0.05人	0.03人	0.02人
必要人員人件費	千円	380	224	152
事業費計		2,459	1,887	1,672
財源				
国	千円	1,386	1,108	1,013
県				
市				
その他()				
一般財源		1,073	779	659
受益者負担比率	%			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

結果指標①				
交付団体数	説明	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標量	団体	11	11	10
対前年比	%	122.2%	100.0%	90.9%
活動コスト	円	2,459,000	1,663,200	1,672,000
単位当たりコスト	円	223,545	151,200	167,200
結果指標②				
結果指標量				
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
平均活動回数	目標値(A)	33.09回	34.45回	23.00回	活動回数の維持と内容の充実を図る
	実績値(B)	33.09回	34.45回	23.00回	到達目標年度
	達成率(B/A)	到達	到達	到達	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
活動回数/交付団体数					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 地域組織の活動に対する補助事業でその活動を育成助長するための必要な事業である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 活動を継続させるための支援が必要である	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 支給金額は各団体に一律152,000円を支給している。事業内容については、実績報告で確認している。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 児童の健全な育成を促進するため、母親クラブなどの自主的な団体の活動を今後も支援していく必要がある。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	10団体		結果指標量②	成果指標量	活動回数の維持と内容の充実を図る
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	現状のとおり活動を支援する。					

総合評価	
活動費助成を行うことで園児、家庭児童の保護者の活発な活動ができ、園児、家庭児童の健全な育成に寄与できている。	評価区分<A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	現状のとおり活動を支援する。					
改善がある場合						
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			